

空 調 用 A 契 約 選 択 約 款

東 日 本 ガ ス 株 式 会 社

平 成 2 4 年 1 0 月 1 日 実 施

1. 目的

この選択約款は、負荷調整を推進しつつ当社の製造供給設備の効率的利用を図り、以て合理的・経済的なガス需給の確立に資することを目的といたします。

2. 選択約款の届出及び変更

- (1) この選択約款は、ガス事業法第17条第7項の規定に基づき、関東経済産業局長に届け出たものです。
- (2) 当社は、関東経済産業局長に届け出てこの選択約款を変更することがあります。この場合、当社は届出内容をあらかじめお客さまに通知の上、お客さまとの需給契約の内容を、変更後の選択約款によるものとします。
- (3) 当社は、一般ガス供給約款を変更した場合には、変更内容をあらかじめお客さまに通知の上、この選択約款を変更することがあります。

3. 用語の定義

- (1) 「契約使用可能量」…空調用熱源機の全定格入力（キロワット）を標準熱量（メガジュール）で除し3.6を乗じた値をいいます（小数点以下切捨て）。但し1立方メートル未満の場合は1立方メートルとします。
- (2) 「契約月別使用量」…契約開始使用月から終了使用月までの契約で定める月別使用予定量をいいます。
- (3) 「契約年間使用量」…契約月別使用量の合計量をいいます。
- (4) 「契約年間引取量」…契約で定める使用者の1年間において引取らなければならない量をいいます。
- (5) 「契約月平均使用量」…契約年間使用量を12で除した量をいいます。
- (6) 「その他期」…4月使用分（3月検針日の翌日から4月検針日まで）から11月分（10月検針日の翌日から11月検針日まで）までの8か月間をいいます。
- (7) 「冬期」…12月使用分（11月検針日の翌日から12月検針日まで）から3月使用分（2月検針日の翌日から3月検針日まで）までの4か月間をいいます。
- (8) 「最大需要期」…12月使用分（11月検針日の翌日から12月検針日まで）から3月使用分（2月検針日の翌日から3月検針日まで）までの4か月の期間をいいます。
- (9) 「最大需要月」…最大需要期における契約月別使用量が最も多い月をいいます。
- (10) 「契約年間負荷率」…次の算式により算定した割合をいい、パーセントで表示します（小数点以下切捨て）。

$$\text{契約年間負荷率} = \frac{\text{年間の1か月当り平均契約使用量}}{\text{最大需要期1か月当り平均契約使用量}} \times 100$$

- (11) 「消費税等相当額」…消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (12) 「消費税率」…消費税等相当額の、消費税法の規定により課される消費税の課税標準に対する割合をいいます。なお、この選択約款においては5パーセントといたします。
- (13) 「単位料金」…8に定める基準単位料金または調整単位料金をいいます。
- (14) 「我孫子地区」とは、一般ガス供給約款の別表第1. 供給区域のうち、1. の区域をいいます。
- (15) 「取手地区」とは、一般ガス供給約款の別表第1. 供給区域のうち、2. の区域をいいます。

(16) 「栄地区」とは、一般ガス供給約款の別表第 1. 供給区域のうち、3. の区域をいいます。

4. 適用条件

我孫子地区、取手地区のお客さまは、次のすべての条件を満たす場合には、当社に対してこの選択約款の適用を申し込むことができます。

- (1) 空調用熱源機のエネルギー源としてのガス使用量を算定する専用のガスメーターを設置すること。
- (2) 設置する空調用熱源機の使用予定に基づいて契約使用可能量及び契約月別使用量を定めることができる需要であること。
- (3) 契約年間使用量が契約使用可能量の600倍（小数点以下切捨て）以上であること。
- (4) 契約年間引取量が契約年間使用量の70パーセント以上であること。
- (5) 契約年間負荷率が75パーセント以上であること。
- (6) 不測の需給逼迫等の緊急時において当社が必要と認めた場合には、一般需要に先立って緊急調整（供給の制限又は中止）に応じられる需要であること。

5. 契約の締結

- (1) お客さまは、この選択約款に基づき当社と協議のうえ、適用する料金その他の供給条件を定めた空調用A契約を当社と契約していただきます。
- (2) お客さまは、新たにこの選択約款に基づきガスの使用を申し込む場合、又はその後の契約更新に際し契約内容を変更しようとする場合には、当社は空調用熱源機の規模、同一業種の負荷実態、過去の実績等を参考にして、お客さまとの協議によって次の契約使用量を定めるものといたします。
 - ①契約使用可能量
 - ②契約年間使用量
 - ③契約年間引取量
 - ④契約月平均使用量
 - ⑤契約月別使用量
- (3) 契約期間は原則として1年間とし、需給契約書に定めます。ただし、契約期間満了時において当社とお客さまの双方が契約内容について異議のない場合には、契約はさらに1年間延長するものとし、以後これにならうものといたします。

6. 使用量の算定

各月使用分の使用量は、前月の検針日及び当該月の検針日におけるガスメーターの読みにより算定いたします。

ただし、当該月の検針日以降、当該月内に解約を行った場合には、当該月の検針日及び解約を行った日のガスメーターの読みにより算定いたします。

7. 料金

- (1) 当社は、料金の支払いが、支払義務発生の日の翌日から起算して20日以内（以下「早収料金適用期間」といいます。）に行われる場合には、早収料金を、早収料金適用期間経過後に支払いが行われる場合には、早収料金を3パーセント割り増ししたものを（以下「遅収料金」といいます。）を料金としてお支払いいただきます。なお、早収料金適用期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収料金適用期間を延長いたします。
- (2) 当社は、別表の料金表を適用して、早収料金又は遅収料金を算定いたします。
- (3) お客さまの都合や契約違反により本契約を契約期間中に解消した場合、又はガスの使用を一時停止し

た場合、その月の基本料金は(2)に基づく1か月当りの基本料金全額とし、従量料金は(2)の従量料金に準じて算定いたします。

8. 単位料金の調整

(1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算式により別表の料金表の基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定いたします。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表1(4)のとおりといたします。

① 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金(1立方メートル当り)

$$= \text{基準単位料金} + 0.080 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円} \times (1 + \text{消費税率})$$

② 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金(1立方メートル当り)

$$= \text{基準単位料金} - 0.080 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円} \times (1 + \text{消費税率})$$

(備考)

上記①、②の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨て。

(2) (1)に規定する基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

① 基準平均原料価格(トン当り)

71,480円

② 平均原料価格(トン当り)

別表1(4)に定められた各3ヶ月間における貿易統計の数量及び価格から算定したトン当りLNG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。)及びトン当りLPG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。)をもとに次の式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額とします。ただし、その金額が114,370円以上となった場合は、114,370円といたします。

(算式)

$$\text{平均原料価格} = \text{トン当りLNG平均価格} \times 0.9604 + \text{トン当りLPG平均価格} \times 0.0393$$

(備考)

トン当りLNG平均価格及びトン当りLPG平均価格は、当社の営業所及び支社に掲示いたします。

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

(算式)

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格}$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{基準平均原料価格} - \text{平均原料価格}$$

9. 需給契約の補償料

需給契約に関する補償料は、使用可能量倍率未達補償料、年間負荷率未達補償料及び契約年間引取量未達補償料とし、当社は、当該補償料を、原則として、それぞれの未達が発生した翌月に申し受けるものとしたします。

ただし、次の(1)及び(2)が重複して生じた場合には、いずれか高いものを申し受けるものとしたします。なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

(1) 使用可能量倍率未達補償料

お客さまの年間の実績使用量が、契約使用可能量の600倍未満（小数点以下切捨て）の場合には、当社がやむをえないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、使用可能量倍率未達補償料といたします。

ただし、実績年間使用量が契約年間引取量未満の場合には、下記算式中の「実績年間使用量」を「契約年間引取量」と読み替えるものとしたします。

$$\text{使用可能量倍率未達補償料} = \left\{ \left(\begin{array}{l} \text{契約使用可能量の} \\ \text{600倍に相当する} \\ \text{年間使用量} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{実績} \\ \text{年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right) \right\} \times \left(\begin{array}{l} \text{契約種別のガス需給契約に定める} \\ \text{月別契約量に各月の単位料金を乗} \\ \text{じたものの合計額を契約年間使用} \\ \text{量で除し、小数点第3位を四捨五} \\ \text{入した額} \times 3 \end{array} \right)$$

なお、この未達補償料は、当該契約年度に支払われた基本料金及び従量料金の総額とこの未達補償料との合計額が、上記の実績年間使用量に供給約款に定める料金を適用して算定される早収料金総額の103パーセントに相当する額（小数点以下切捨て）を超えない範囲で算定するものとしたします。

(2) 年間負荷率未達補償料

お客さまの実績年間負荷率〔(年間の1か月当り平均実績使用量/最大需要期の1か月当り平均実績使用量) × 100をいいます（小数点以下切捨て）。〕が75パーセント未満の場合には、当社がやむをえないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、年間負荷率未達補償料といたします。

ただし、実績年間使用量が契約年間引取量未満の場合には、下記算式中の「実績年間使用量」を「契約年間引取量」と読み替えるものとしたします。

$$\text{年間負荷率未達補償料} = \left\{ \left(\begin{array}{l} \text{負荷率75パーセン} \\ \text{トに相当する年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{実績} \\ \text{年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right) \right\} \times \left(\begin{array}{l} \text{契約種別のガス需給契約に定める} \\ \text{月別契約量に各月の単位料金を乗} \\ \text{じたものの合計額を契約年間使用} \\ \text{量で除し、小数点第3位を四捨五} \\ \text{入した額} \times 3 \end{array} \right)$$

なお、この未達補償料は、当該契約年度に支払われた基本料金及び従量料金の総額とこの未達補償料との合計額が、上記の実績年間使用量に供給約款に定める料金を適用して算定される早収料金総額の103パーセントに相当する額（小数点以下切捨て）を超えない範囲で算定するものとしたします。

(備考)

負荷率75パーセントに相当する年間使用量は、契約期間中における最大需要期の1か月当り平均実績使用量に0.75を乗じ、その量を12倍した量といたします。

(3) 契約年間引取量未達補償料

当社は、お客さまの年間の実績使用量が契約年間引取量に満たない場合には、当社がやむをえないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、契約年間引取量未達補償料といたします。

$$\text{契約年間引取量未達補償料} = \left\{ \left(\begin{array}{c} \text{契約} \\ \text{年間} \\ \text{引取量} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{実績} \\ \text{年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right) \right\} \times \left(\begin{array}{c} \text{契約種別のガス需給契約に定める} \\ \text{月別契約量に各月の単位料金を乗} \\ \text{じたものの合計額を契約年間使用} \\ \text{量で除し、小数点第3位を四捨五} \\ \text{入した額} \end{array} \right)$$

10. 名義の変更

お客さま又は当社が契約期間中に第三者と合併し、又はその事業の全部若しくはこの契約に関係ある部分を第三者に譲渡する場合には、使用者又は当社はこの契約をその後継者に承継させ、かつ後継者の義務履行を相手方に保証するものといたします。

11. 契約の変更又は解消

- (1) お客さまのガス使用計画に変更がある場合、若しくは2(2)によりこの選択約款が変更された場合は、契約期間中であっても、双方協議してこの契約を変更又は解消することができるものといたします。
- (2) 当社に契約違反があった場合、又は使用者に契約違反があった場合(4の適用条件を満たさなくなった場合及び9の補償料の対象に繰り返し該当している場合を含む)には契約期間中であっても、相互に契約を解消できるものといたします。

12. 契約の解消に伴う契約中途解消補償料

契約期間中において生じた契約の解消が、11(1)の規定によるものであって当社がやむをえないと判断した場合以外、若しくは11(2)の規定によるもので使用者の契約違反のみによる場合には、当社は、次のとおり契約中途解消補償料を申し受けます。なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

- (1) 新たにこの選択約款に基づいて契約を締結しない場合には、当社は契約解消月に、次の算式によって算定される契約中途解消補償料を申し受けます。

$$\text{契約中途解消補償料} = \left(\begin{array}{c} \text{解消日の翌月から} \\ \text{契約終了月までの} \\ \text{残存月数} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{契約種別の} \\ \text{基本料金} \\ \text{相当額} \end{array} \right)$$

- (2) 新たにこの選択約款に基づいて契約を締結する場合であって、契約の解消日の翌日から契約使用可能量がそれまでの契約使用可能量より減少する新たな契約を締結する場合には、当社は契約解消月に、次の算式によって算定される契約中途解消補償料を申し受けます。

$$\text{契約中途解消補償料} = \left\{ \left(\begin{array}{c} \text{前契約の1} \\ \text{か月当りの} \\ \text{基本料金} \\ \text{(相当額)} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{新契約の1} \\ \text{か月当りの} \\ \text{基本料金} \\ \text{(相当額)} \end{array} \right) \right\} \times \left(\begin{array}{c} \text{解消日の翌月から} \\ \text{前契約終了月まで} \\ \text{の残存月数} \end{array} \right)$$

13. 本支管工事費の精算

本支管工事を伴う新增設後1年未満の契約期間中において契約を解消するとともにガスの使用を廃止する場合には、当社は、原則としてその本支管の新增設工事にかかわる当社負担額に消費税等相当額を加えたものを全額申し受けます。

14. 緊急時調整時の措置

一般需要に先立って緊急調整に応じていただいた場合には、別表の料金表1の基本料金を次の算式によって割引いたします。

また、9の需給契約の補償料については、双方協議して算定するものといたします。

$$(1) \quad \begin{array}{l} \text{定額基本料金} \\ \text{割引額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{定額基本} \\ \text{料金} \end{array} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間当りの平均調整量}}{\text{契約使用可能量}}$$

$$(2) \quad \begin{array}{l} \text{流量基本料金} \\ \text{割引額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{流量基本} \\ \text{料金単価} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{契約使用} \\ \text{可能量} \end{array} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間当りの平均調整量}}{\text{契約使用可能量}}$$

15. その他

(1) その他の事項については、一般ガス供給約款を適用いたします。

付則

1. 実施の期日

この選択約款は平成24年10月1日から実施いたします。

2. 本約款の実施に伴う切り替え措置

- (1) 当社は、平成24年9月30日までガス選択約款(空調用A契約)(以下「旧選択約款」という)の適用があり、平成24年10月1日以降本契約においても引き続き同一の契約種別の適応があるお客様について、平成24年9月30日が含まれる料金算定の早収料金は、次の算式により算定いたします。

(算式)

早収料金＝旧選択約款適用期間の早収料金＋本選択約款適用期間の早収料金

旧選択約款適用期間の早収料金(小数点以下の端数切り捨て)

＝旧選択約款の基本料金×D1/D＋旧選択約款の調整単位料金×V1

本選択約款適用期間の早収料金(小数点以下の端数切り捨て)

＝本選択約款の基本料金×D2/D＋本選択約款の調整単位料金×V2

(備考)

D＝料金算定期間の日数

D1＝Dのうち平成24年9月30日までの期間に属する日数

D2＝Dのうち平成24年10月1日以降の期間に属する日数

V＝料金算定期間の使用量

V1＝旧選択約款適用期間の使用量

＝V×D1/D(1立方メートル未満の端数切り捨て)

V2＝本選択約款適用期間の使用量

＝V－V1

- (2) 適用料金は、旧選択約款の料金、本供給約款の料金とも、いずれに該当するかは、以下により判定いたします。

- ① 旧選択約款適用期間については、次の算式により算定した1か月換算使用量により判定します。

(算式)

1か月換算使用量＝V1×D/D1

- ② 本選択約款適用期間については、次の算式により算定した1か月換算使用量により判定します。

(算式)

1か月換算使用量＝V2×D/D2

- (3) 当社は、平成24年9月30日まで平成21年6月1日実施の選択約款に基づき契約を締結されていた方で、平成24年10月1日以降この選択約款が適用される方については、本選択約款においてもその契約期間を適用いたします。

(別 表)

1. 早収料金の算定方法

- (1) 早収料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。
- (2) 基本料金は、定額基本料金と流量基本料金の合計といたします。流量基本料金は流量基本料金単価に契約使用可能量を乗じた額といたします。
- (3) 従量料金は、基準単位料金又は8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (4) 調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。
 - ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日(うるう年は、2月29日)に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

2. 料金表 1

(1) 定額基本料金

冬期基本料金単価

1 か月およびガスメーター 1 個につき	9,030円 (消費税等相当額を含みます。)
----------------------	---------------------------

その他期基本料金単価

1 か月およびガスメーター 1 個につき	8,085円 (消費税等相当額を含みます。)
----------------------	---------------------------

(2) 流量基本料金単価

冬期基本料金単価

1 立方メートルにつき	1,948.80円 (消費税等相当額を含みます。)
-------------	------------------------------

その他期基本料金単価

1 立方メートルにつき	563.85円 (消費税等相当額を含みます。)
-------------	----------------------------

(3) 基準単位料金

冬期基本料金単価

1 立方メートルにつき	93.19円 (消費税等相当額を含みます。)
-------------	---------------------------

その他期基本料金単価

1 立方メートルにつき	86.67円 (消費税等相当額を含みます。)
-------------	---------------------------

(4) 調整単位料金

(3)の基準単位料金をもとに、8の規定により算定した1立方メートル当りの単位料金といたします。